

第45回 海外事業活動基本調査（2015年7月調査）概要

2014年度における現地法人の動向は

- 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース、24.3%）は過去最高水準。海外設備投資比率は減少。
- 現地法人の売上高は272.2兆円、前年度比+12.2%の増加となり、経常利益が+9.4%、当期純利益が+2.0%、当期内部留保額が+13.6%とともに増加。製造業の設備投資額はほぼ横ばい。
- 製造業における現地法人研究開発費6,530億円、海外研究開発費比率は5.3%と5年連続で増加し、過去最高水準。

今回調査のポイント

1. 製造業の海外生産比率は過去最高水準。海外設備投資比率は減少。

- （1）製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、24.3%（前年度と比べ+1.4%ポイントの上昇）と3年連続で増加し、過去最高水準となった。業種別にみると、輸送機械（46.9%）、はん用機械（34.2%）、情報通信機械（30.7%）などの海外生産比率が高い。
- （2）海外設備投資比率は、28.1%（前年度と比べ▲1.3%ポイントの減少）となった。

2. 現地法人の売上高、経常利益、当期純利益、当期内部留保額はともに増加。

製造業の設備投資額はほぼ横ばい。

- （1）売上高は、272.2兆円、前年度比+12.2%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+9.9%）となり、業種別にみると、卸売業、輸送機械などが増加、地域別にみると、アジア、北米、欧州の全地域で増加。
- （2）経常利益は、10.8兆円（前年度比+9.4%）、当期純利益は、7.7兆円（前年度比+2.0%）、当期内部留保額は、3.2兆円（前年度比+13.6%）、内部留保残高は、35.7兆円（前年度比+3.6%）とともに増加。
- （3）設備投資額（製造業）は、4.6兆円、（前年度比+0.1%）とほぼ横ばい。

3. 海外現地法人従業者数は増加。製造業、非製造業ともに増加。

- （1）2014年度末における現地法人従業者数は、575万人、前年度に比べ+4.2%（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+2.4%）と増加。
- （2）業種別にみると、製造業（457万人、前年度比+4.2%）、非製造業（118万人、同+4.2%）ともに増加。地域別にみると、アジア（421万人、同+4.8%）、北米（70万人、同+7.7%）が増加、欧州（49万人、同▲1.5%）が減少。

4. 製造業における研究開発費は過去最高水準。

製造業における研究開発費は、6,530億円、前年度比+18.7%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+11.8%）と過去最高水準。海外研究開発費比率は5.3%、前年度と比べて+0.6%ポイントの上昇。製造業の1社当たり研究開発費は4.2億円、前年度比+13.2%の増加。業種別にみると、化学、業務用機械、はん用機械などを中心に増加。地域別にみると、北米、欧州で増加し、アジアが減少。

5. 日本側出資者向け支払いは増加。

日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、3.7兆円、前年度比+16.3%の増加。業種別にみると、全業種で増加。地域別にみると、アジア、北米が増加、欧州は減少。

1. 現地法人分布の状況

- ・2014年度末における現地法人数は、2万4011社。製造業が1万592社、非製造業は1万3419社。全産業に占める割合は、製造業が44.1%（前年度比べ横ばい）、非製造業が55.9%（前年度と比べ横ばい）（1表）。
- ・地域別にみると、アジアの現地法人は増加、北米、欧州は横ばい（2表）。
- ・アジアは1万5964社と全地域の66.5%を占め、なかでも中国が7,604社（全地域に占める割合が31.7%、前年度と比べ▲0.9%ポイント低下）。ASEAN4は4,210社（同17.5%、同+0.7%ポイント上昇）、ベトナム、インド等のその他アジアは1,429社（同6.0%、同+0.5%ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向にある（2表、1図）。

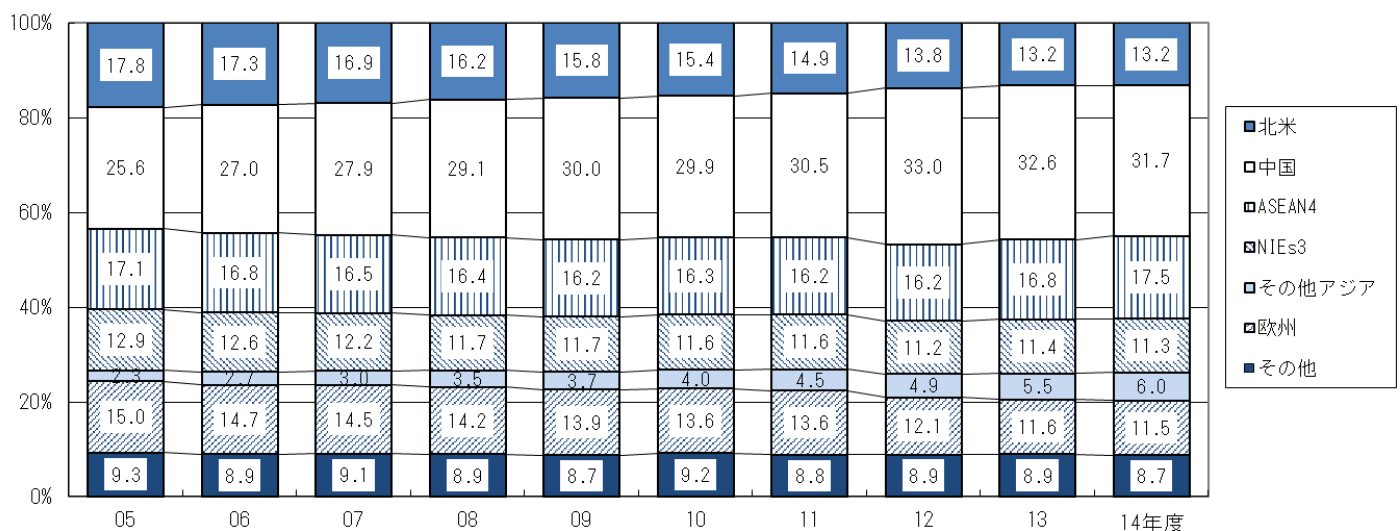
1表 業種別現地法人分布

	14年度末 現地法人数	主要業種別構成比		
		13年度	14年度	
		構成比	構成比	ポイント差
全産業	24,011	100.0	100.0	-
製造業	10,592	44.1	44.1	0.0
		100.0	100.0	-
食料品	495	5.1	4.7	▲0.4
繊維	499	4.9	4.7	▲0.2
木材紙パ	177	1.5	1.7	0.2
化学	1,133	11.5	10.7	▲0.8
石油・石炭	46	0.4	0.4	0.0
窯業・土石	268	2.7	2.5	▲0.2
鉄鋼	319	3.0	3.0	0.0
非鉄金属	323	3.0	3.0	0.0
金属製品	563	5.1	5.3	0.2
はん用機械	412	3.5	3.9	0.4
生産用機械	721	6.6	6.8	0.2
業務用機械	347	3.4	3.3	▲0.1
電気機械	646	6.3	6.1	▲0.2
情報通信機械	1,065	10.3	10.1	▲0.2
輸送機械	2,201	19.7	20.8	1.1
その他の製造業	1,377	13.1	13.0	▲0.1
非製造業	13,419	55.9	55.9	0.0
		100.0	100.0	-
農林漁業	132	0.9	1.0	0.1
鉱業	242	1.7	1.8	0.1
建設業	369	2.9	2.7	▲0.2
情報通信業	827	6.3	6.2	▲0.1
運輸業	1,294	9.8	9.6	▲0.2
卸売業	6,641	50.2	49.5	▲0.7
小売業	660	5.3	4.9	▲0.4
サービス業	2,105	14.7	15.7	1.0
その他の非製造業	1,149	8.4	8.6	0.2

2表 地域別現地法人分布

	13年度	14年度
	社数	構成比
全地域	23,927	100.0
北米	3,157	13.2
アジア	15,874	66.5
中国	7,807	32.6
ASEAN4	4,009	16.8
NIEs3	2,737	11.4
その他アジア	1,321	5.5
欧州	2,768	11.6
その他	2,128	8.9

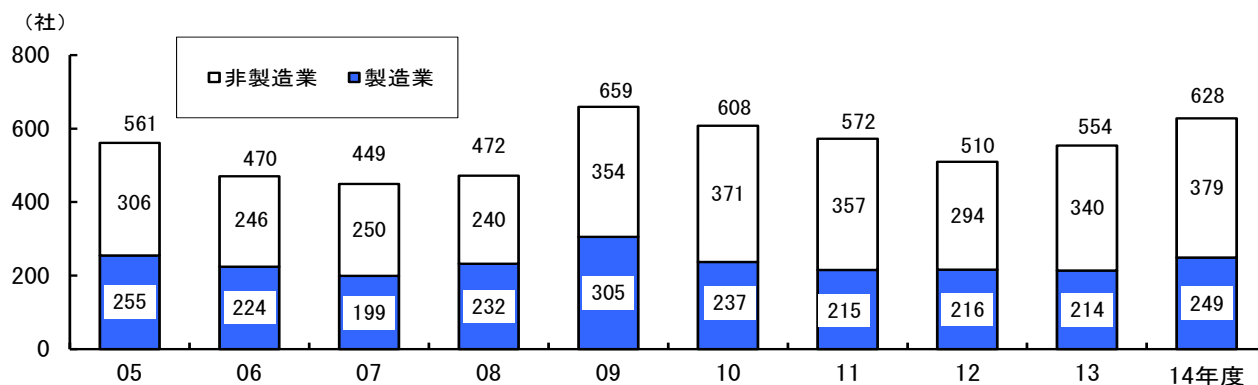
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2014年度に進出先から撤退^{注1}した現地法人数は、628社（前年度と比べ74社増）。製造業249社（同35社増）、非製造業379社（同39社増）はいずれも増加（2図）。
- ・撤退比率^{注2}は、2.5%（前年度比+0.2%ポイント上昇）。地域別にみると、中国が3.5%（同+0.9%ポイント上昇）、欧州が3.5%（同+0.8%ポイント上昇）と上昇に寄与（3表）。
- ・2014年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期^{注3}別及び地域別にみると、中国に進出した企業の割合が低下、欧州、北米、その他アジアに進出した企業の割合は上昇した。（3図）。

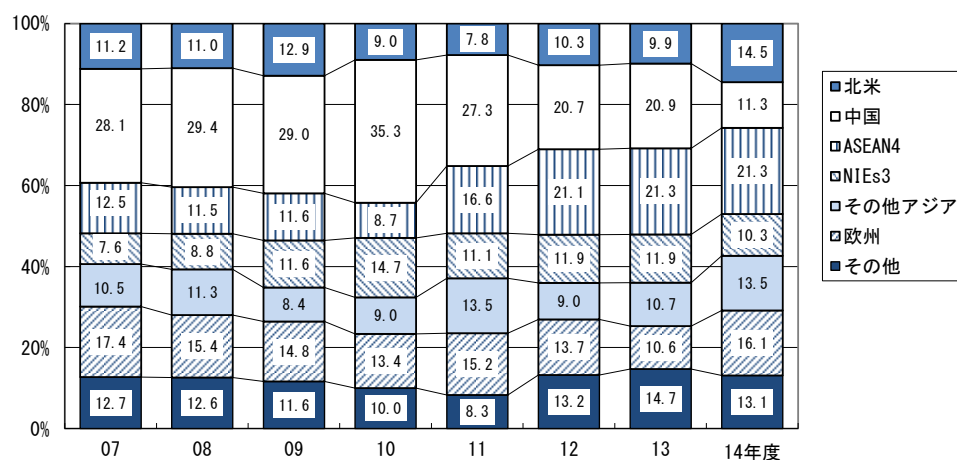
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	(単位：社)						(単位：%)					
	現地法人の撤退数						現地法人の撤退比率					
	9	10	11	12	13	14年度	9	10	11	12	13	14年度
全地域	659	608	572	510	554	628	3.5	3.2	2.9	2.1	2.3	2.5
北米	140	113	110	63	73	70	4.6	3.8	3.7	1.9	2.3	2.2
アジア	371	339	317	314	365	406	3.2	2.9	2.6	2.0	2.2	2.5
中国	200	181	166	188	205	274	3.5	3.2	2.7	2.4	2.6	3.5
ASEAN4	90	68	65	54	68	44	3.0	2.2	2.0	1.4	1.7	1.0
NIEs3	68	74	71	60	80	71	3.1	3.3	3.1	2.3	2.8	2.5
欧州	90	106	103	95	76	101	3.4	4.0	3.8	3.2	2.7	3.5

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散・撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率＝14年度撤退現地法人数／（14年度対象現地法人総数＋14年度撤退現地法人数）×100.0

注3. 新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。

3. 現地法人の雇用の状況

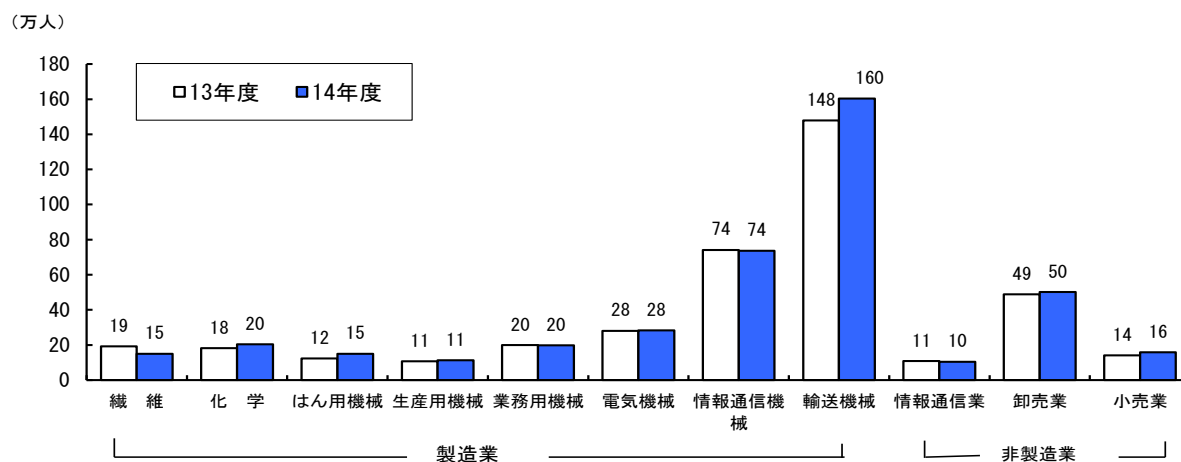
- ・2014年度末における現地法人従業者数は575万人、前年度比+4.2%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+2.4%）（4表）。
- ・製造業は457万人、前年度比+4.2%の増加。業種別にみると、輸送機械（160万人、前年度比+8.4%）はん用機械（15万人、同+21.9%）、化学（20万人、同+12.4%）などが増加、繊維（15万人、同▲21.8%）が減少。非製造業は118万人、同+4.2%の増加。業種別にみると、小売業（16万人、同+13.2%）、卸売業（50万人、同+2.6%）が増加、情報通信業（10万人、同▲4.3%）が減少（4表、4図）。
- ・地域別にみると、アジア（421万人、前年度比+4.8%）、北米（70万人、同+7.7%）が増加、欧州（49万人、同▲1.5%）が減少（5図）。
- ・アジアでは、中国（179万人、前年度比+4.1%）、ASEAN4（151万人、同+5.5%）が増加、NIEs3（30万人、同▲0.8%）が減少（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

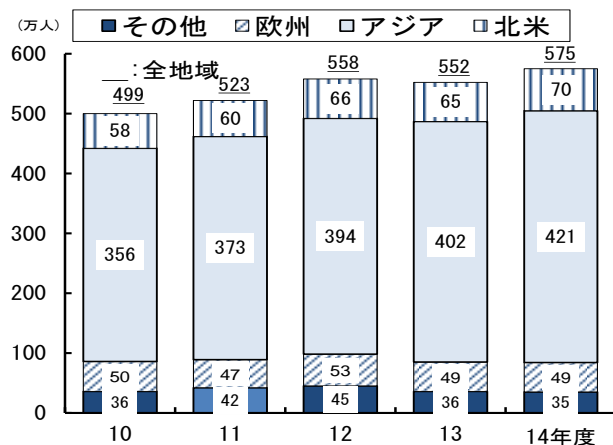
（単位：万人、%）

	10年度		11年度		12年度		13年度		14年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	499	6.2	523	4.7	558	6.8	552	-1.2	575	4.2
製造業	397	7.9	411	3.4	436	6.2	438	0.4	457	4.2
非製造業	102	0.0	112	9.5	122	9.2	114	-6.9	118	4.2

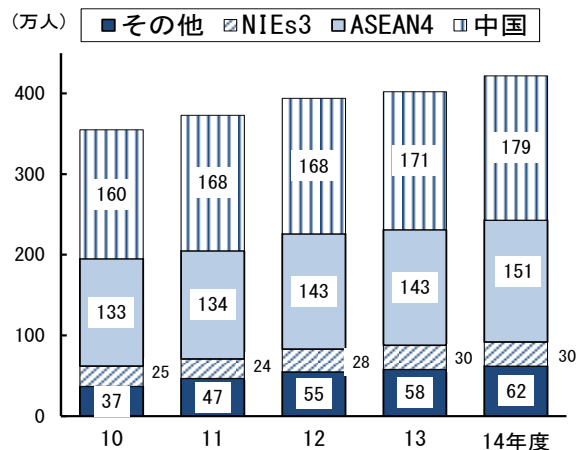
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



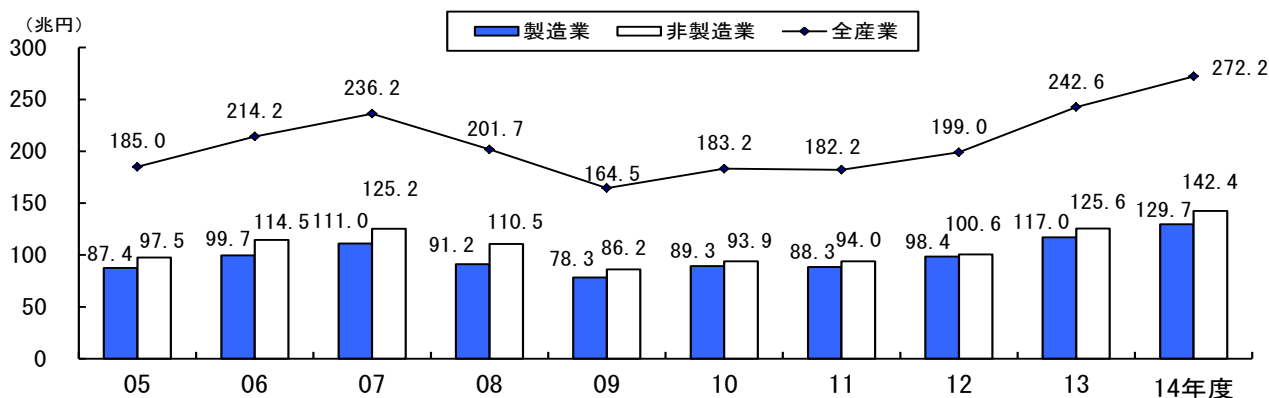
6図 現地法人従業者数（アジア）



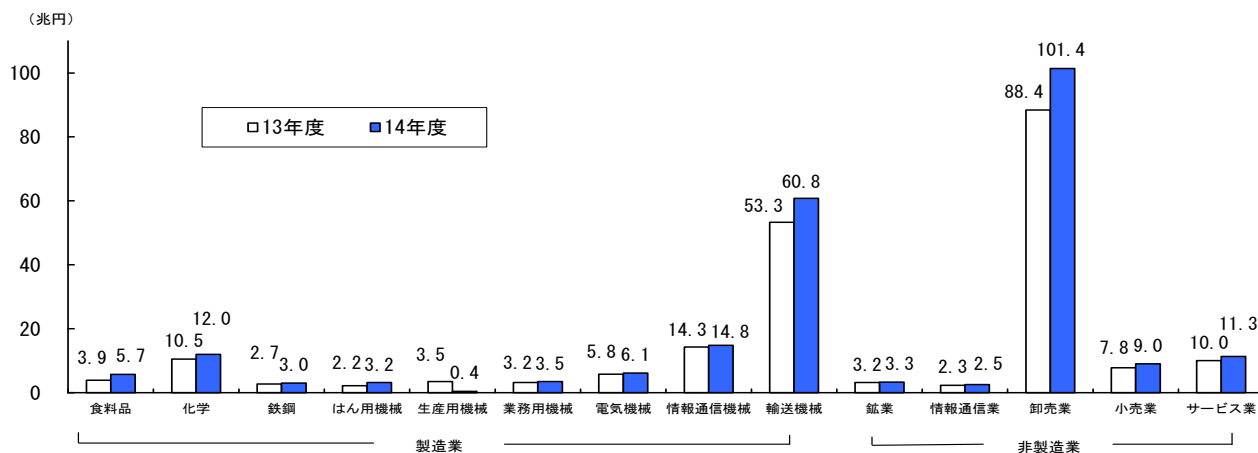
4. 現地法人の売上高の状況

- ・2014年度の現地法人の売上高は、272.2兆円、前年度比+12.2%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+9.9%）（7図）。
- ・製造業は129.7兆円、前年度比+10.9%増加。業種別にみると、食料品（5.7兆円、前年度比+46.8%）、輸送機械（60.8兆円、同+14.0%）などが増加。非製造業は142.4兆円、同+13.4%の増加。業種別にみると、卸売業（101.4兆円、同+14.7%）などが増加（7図、8図）。
- ・地域別にみると、アジア（121.3兆円、前年度比+12.6%）、北米（87.2兆円、同+17.1%）、欧州（38.5兆円、同+6.0%）の全地域で増加。アジアでは、中国、ASEAN4、NIEs3とも増加（9図、10図）。

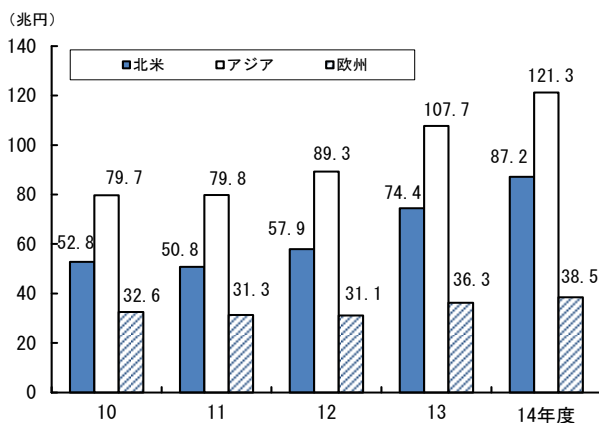
7図 現地法人売上高の推移



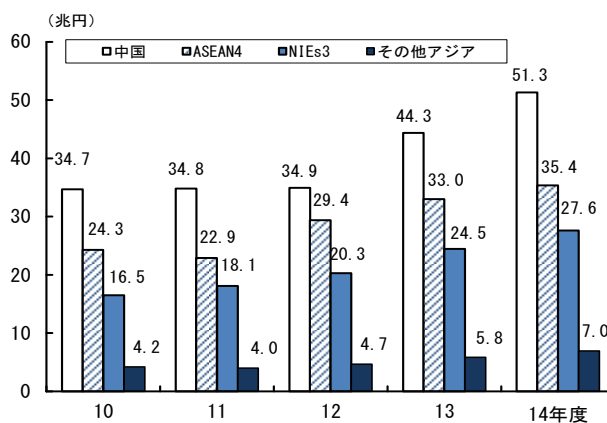
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



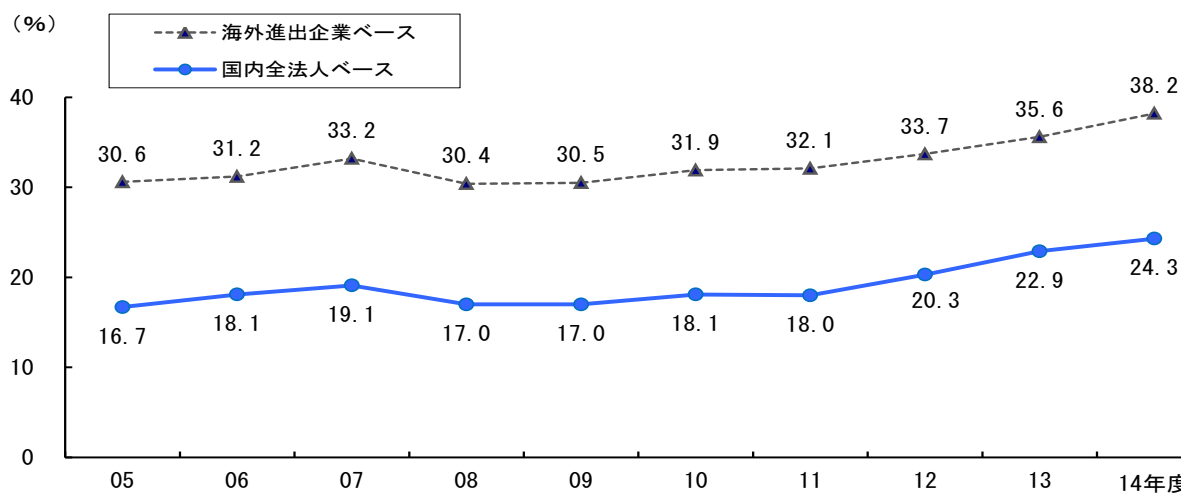
10図 現地法人売上高推移（アジア）



5. 海外生産比率

- ・製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）^{注1}は、24.3%、前年度と比べ+1.4%ポイントの上昇と過去最高水準（11図）。
- ・これを業種別^{注2}にみると、輸送機械（46.9%）、はん用機械（34.2%）、情報通信機械（30.7%）などの海外生産比率が高い（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
製造業計	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1	18.0	20.3	22.9	24.3
食料品	4.2	4.2	4.9	3.8	4.7	5.0	4.9	5.7	8.3	11.4
繊維	6.3	9.0	11.1	9.5	6.2	6.2	8.3	11.9	12.3	12.4
木材紙パ	3.0	4.7	4.2	4.2	3.7	4.5	4.3	4.7	5.7	7.8
化学	14.8	17.9	16.6	17.4	15.1	17.4	18.5	19.5	20.5	22.4
石油・石炭	2.6	4.4	2.5	1.3	1.6	2.4	5.2	9.8	12.5	10.1
窯業・土石	6.6	12.0	10.7	11.8	11.6	13.6	10.7	15.2	16.2	14.1
鉄鋼	9.6	10.6	11.7	10.3	10.7	11.2	10.2	11.5	13.6	14.5
非鉄金属	10.2	10.3	12.1	11.0	11.8	14.7	14.8	15.3	17.5	19.1
金属製品	2.2	2.6	3.4	2.5	2.8	3.9	3.7	5.3	6.2	8.1
はん用機械					21.2	28.3	24.8	26.6	27.6	34.2
生産用機械					8.0	11.1	11.5	11.8	13.6	14.6
業務用機械					12.9	13.8	15.0	18.4	18.4	19.6
一般機械	13.1	14.3	14.4	12.8						
電気機械	11.0	11.8	11.5	13.0	13.0	11.8	12.8	14.3	17.7	17.2
情報通信機械	34.9	34.0	32.2	28.1	26.1	28.4	26.7	28.3	30.4	30.7
輸送機械	37.0	37.8	42.0	39.2	39.3	39.2	38.6	40.2	43.7	46.9
精密機械	13.8	8.9	9.4	7.9						
その他の製造業	9.4	9.7	9.3	9.1	8.7	9.1	11.5	12.8	14.8	12.0

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0

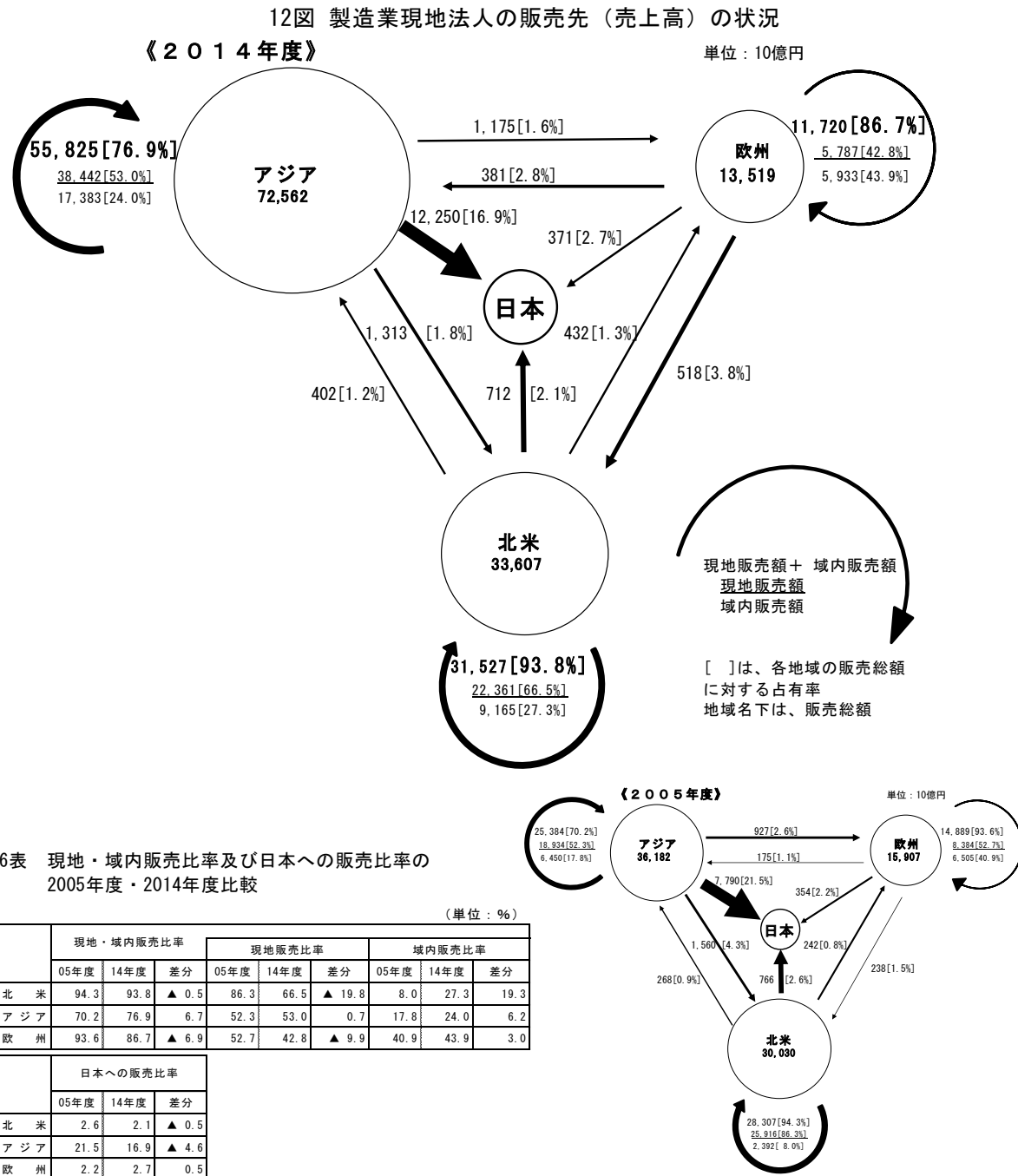
海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

注2. 07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度からは、新分類業種での表章となっている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2014年度の製造業現地法人の現地及び域内販売比率^{注1}を地域別にみると、アジアが76.9%、北米が93.8%、欧州が86.7%となっている。
- ・日本への販売比率は、アジアが16.9%、北米が2.1%、欧州が2.7%となっている。
- ・2005年度と比べると、現地販売比率では、アジア（+0.7%ポイント）が上昇、北米（▲19.8%ポイント）、欧州（▲9.9%ポイント）が低下。域内販売比率では、北米（+19.3%ポイント）が上昇（12図、6表）。



注 1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）

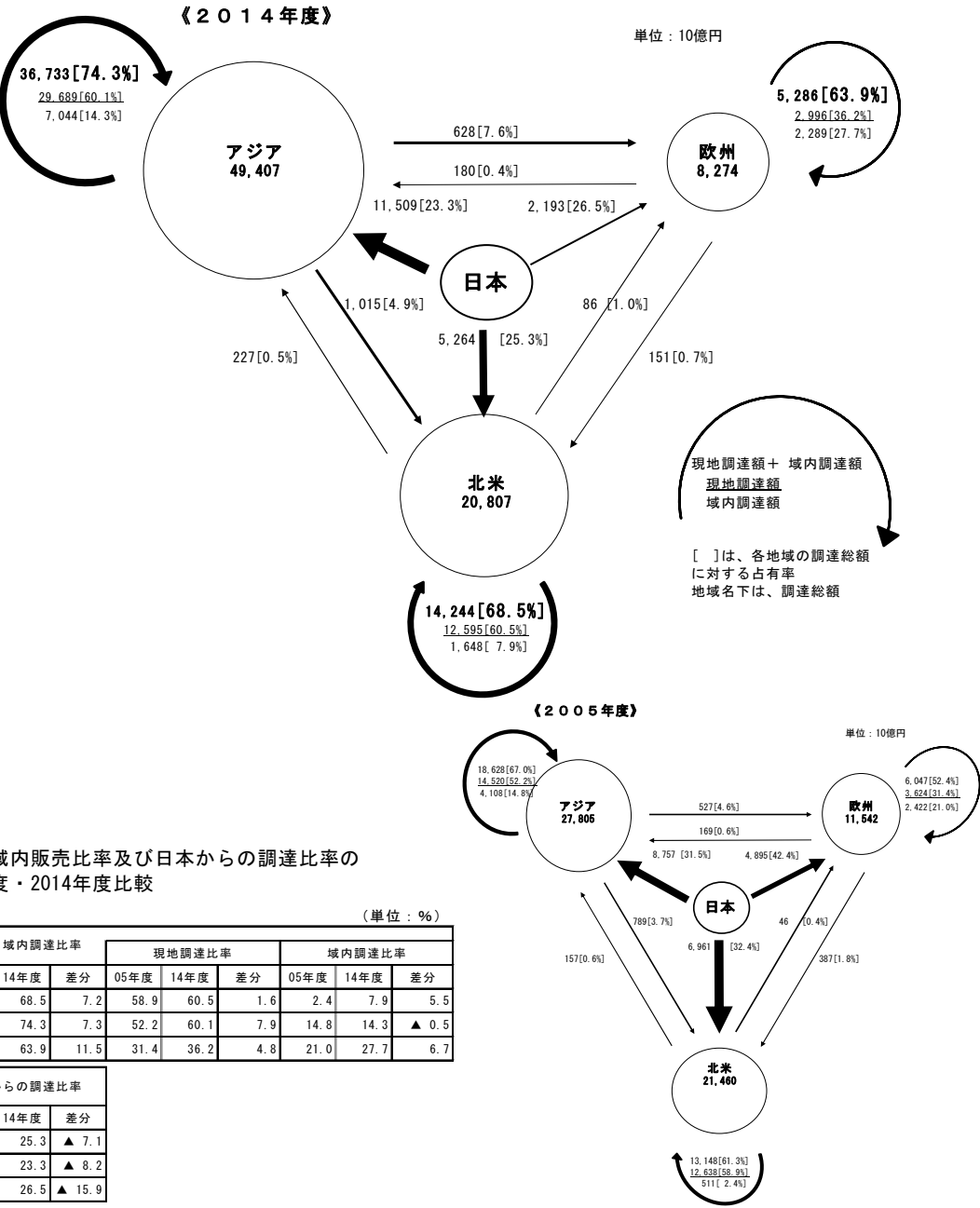
現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高）／地域の総販売額（売上高計）×100.0

注 2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む

7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2014年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率^{注1}を地域別にみると、アジアが74.3%、北米が68.5%、欧州が63.9%を現地及びその各域内から調達。
- ・日本からの調達比率は、アジアが23.3%、北米が25.3%、欧州が26.5%。
- ・2005年度と比べると、現地調達比率では、北米、アジア、欧州ともに上昇。一方、日本からの調達比率は、アジア、欧州、北米ともに低下した（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況



7表 現地・域内販売比率及び日本からの調達比率の
2005年度・2014年度比較

(単位：%)

	現地・域内調達比率			現地調達比率			域内調達比率		
	05年度	14年度	差分	05年度	14年度	差分	05年度	14年度	差分
北 米	61.3	68.5	7.2	58.9	60.5	1.6	2.4	7.9	5.5
ア ジ ア	67.0	74.3	7.3	52.2	60.1	7.9	14.8	14.3	▲ 0.5
欧 州	52.4	63.9	11.5	31.4	36.2	4.8	21.0	27.7	6.7

	日本からの調達比率		
	05年度	14年度	差分
北 米	32.4	25.3	▲ 7.1
ア ジ ア	31.5	23.3	▲ 8.2
欧 州	42.4	26.5	▲ 15.9

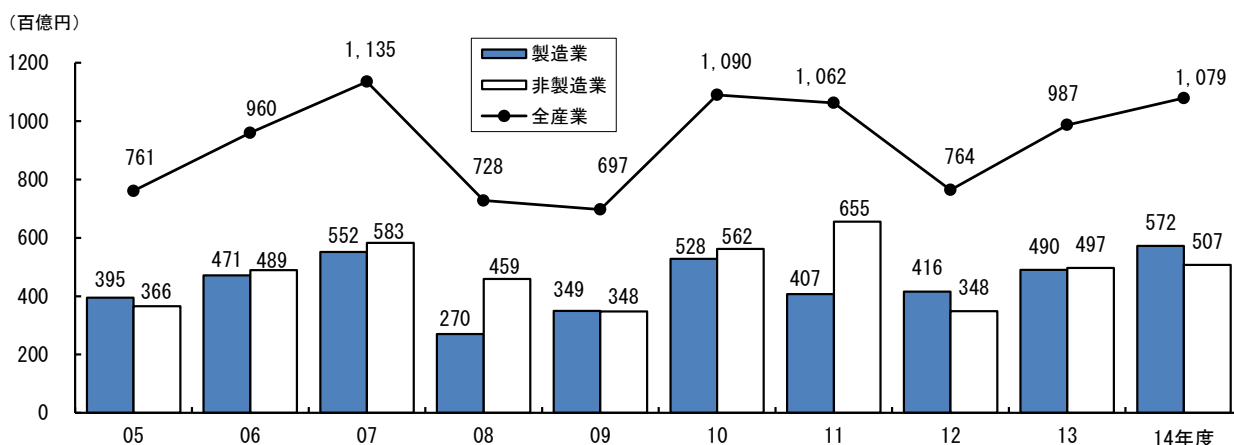
注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国
 域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）
 現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高）／地域の総調達額（仕入高計）×100.0

注2. 調達額総額には、その他の地域からの調達額を含む

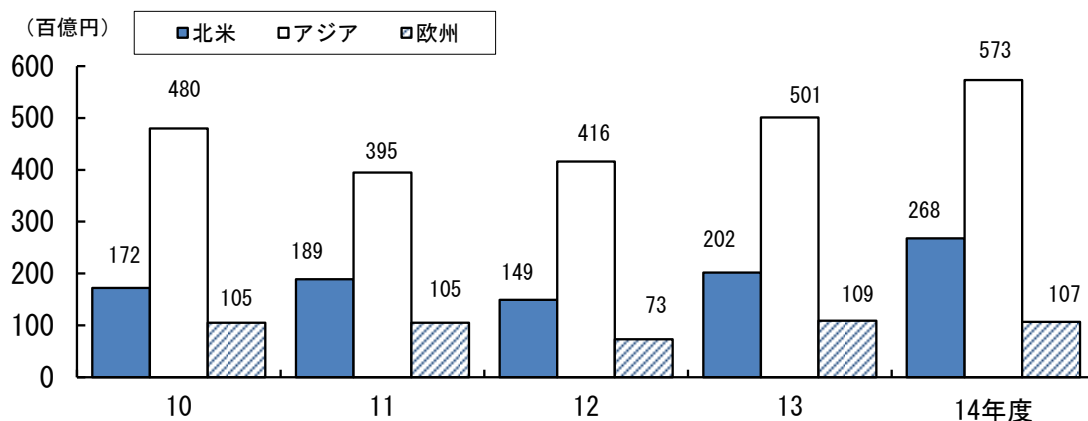
8. 現地法人の収益の状況

- ・2014年度の現地法人の経常利益は、10.8兆円、前年度比+9.4%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+9.0%）。製造業は5.7兆円、前年度比+16.8%。非製造業は5.1兆円、同+2.1%の増加となった。（14図）。
- ・地域別にみると、アジア（5兆7255億円、前年度比+14.2%）、北米（2兆6792億円、同+32.9%）は増加、欧州（1兆670億円、同▲2.0%）は減少となった（15図）。
- ・売上高経常利益率^注は4.1%、前年度と比べ▲0.1%ポイント低下。製造業は4.7%となり、前年度と比べ+0.1%ポイント上昇したが、非製造業が3.5%と同▲0.4%ポイントの低下（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

(単位：%)

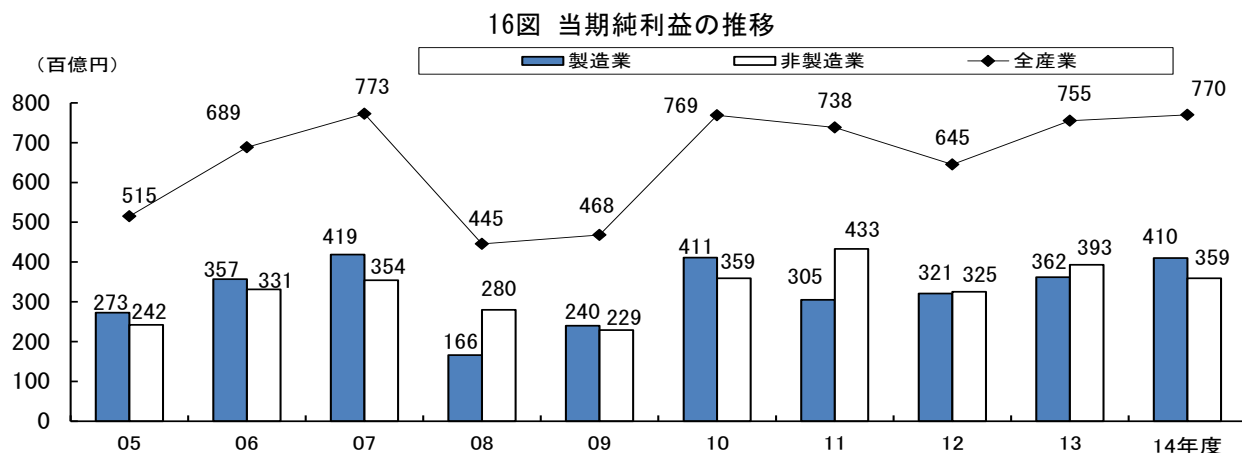
	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
全産業	4.9	3.5	4.4	6.1	5.9	3.9	4.2	4.1
製造業	5.2	3.0	4.8	6.2	4.9	4.6	4.6	4.7
非製造業	4.7	4.0	4.0	6.1	6.8	3.3	3.9	3.5
(参考) 国内法人	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5
製造業	5.1	2.3	2.4	3.9	3.7	4.1	5.5	5.9
非製造業	2.7	2.4	2.3	2.8	3.1	3.3	3.7	3.9

注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0（経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

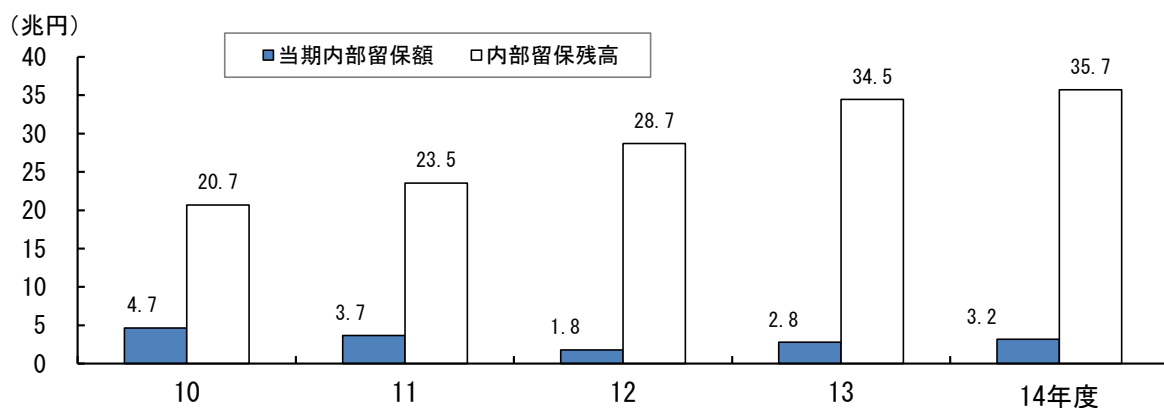
出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2014年度の現地法人の当期純利益は、7.7兆円、前年度比+2.0%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲1.7%）。製造業は4.1兆円、同+13.5%の増加、非製造業は3.6兆円、同▲8.6%の減少（16図）。
- ・2014年度の現地法人の当期内部留保額^{注1}は、3.2兆円、前年度比+13.6%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲22.5%）。製造業は1.5兆円、同+5.1%の増加、非製造業は1.7兆円、同+22.6%の増加。
- ・内部留保残高^{注2}は、35.7兆円、前年度比+3.6%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+9.6%）（17図、9表）。



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高の推移

(単位：億円、%)

	当期内部留保額			内部留保残高		
	2013年度	2014年度	前年度比	2013年度	2014年度	前年度比
全産業	27,900	31,696	13.6	344,560	356,872	3.6
製造業	14,301	15,025	5.1	142,133	152,778	7.5
非製造業	13,599	16,671	22.6	202,427	204,094	0.8

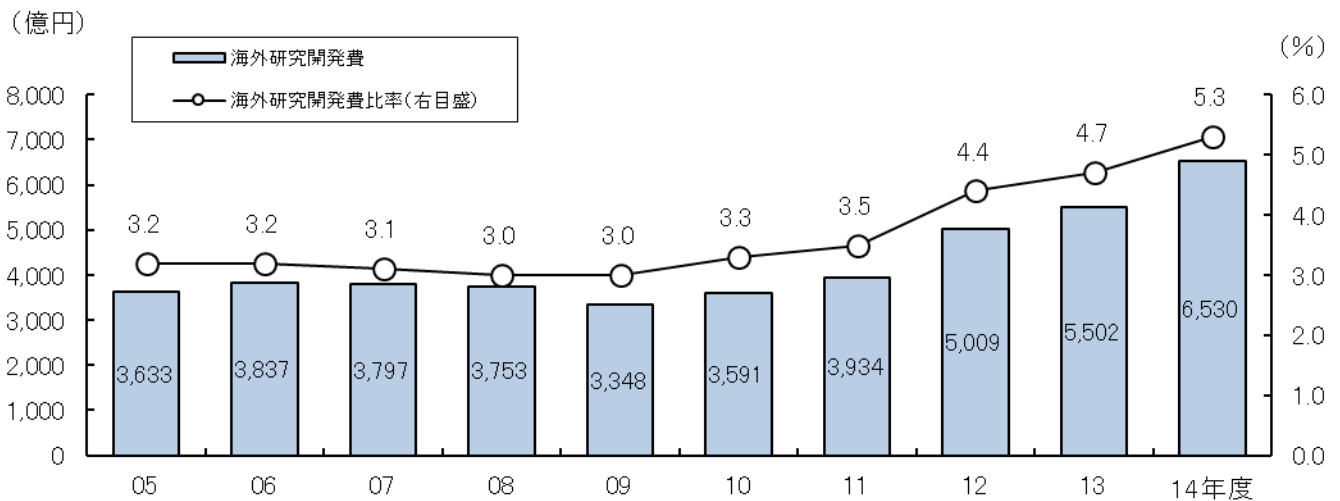
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－配当金

注2. 内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2014年度の製造業における研究開発費は、6,530億円、前年度比+18.7%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同+11.8%）と過去最高水準。
- ・海外研究開発費比率^注は5.3%、前年度と比べて+0.6%ポイントの上昇（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は4.2億円、前年度比+13.2%の増加。
- ・業種別にみると、化学、業務用機械、はん用機械などを中心に増加（10表）。
- ・地域別にみると、北米、欧州で増加し、アジアが減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

(単位：百万円、%)

	13年度	14年度	前年度差	前年度比
製 造 業	371	420	49	13.2
化 学	546	727	181	33.2
はん用機械	100	123	23	23.0
生産用機械	422	511	89	21.1
業務用機械	310	412	102	32.9
電気機械	347	334	▲ 13	▲ 3.7
情報通信機械	567	652	85	15.0
輸送機械	579	650	71	12.3

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

	13年度			14年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	371	29	8.5	420	49	13.2
北米	820	251	44.1	1,010	190	23.2
アジア	231	39	20.3	230	▲ 1	▲ 0.4
欧州	519	▲ 174	▲ 25.1	675	156	30.1

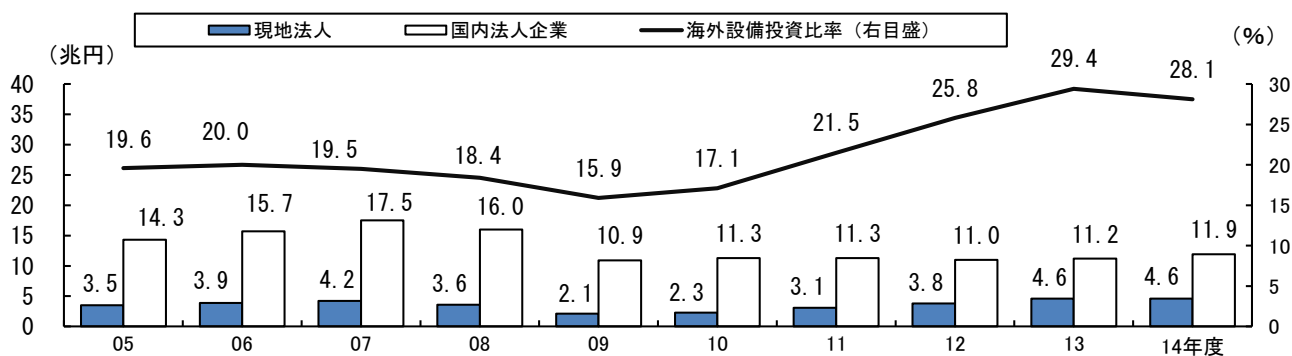
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費」のうち、「人件費」「原材料費」「リース料」「その他の経費」「有形固定資産減価償却費」を合算したもの

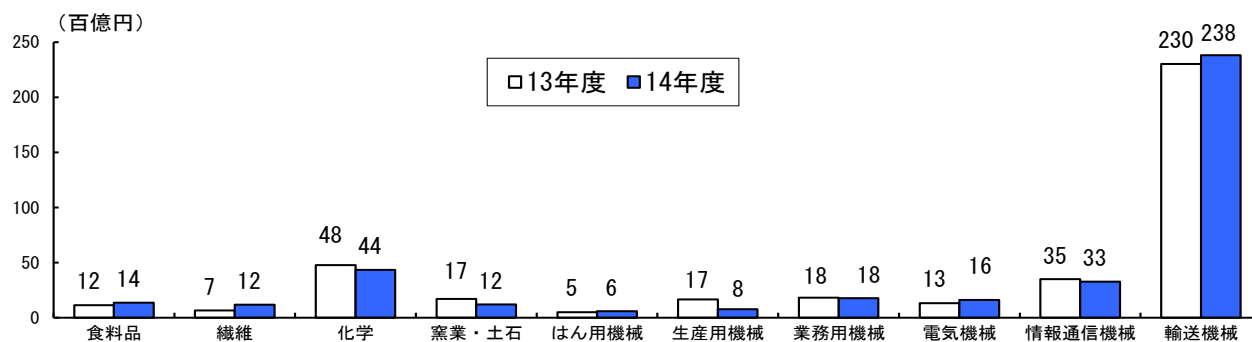
11. 現地法人の設備投資額の状況

- ・ 2014年度の製造業における現地法人の設備投資額は、4.6兆円、前年度比+0.1%の増加とほぼ横ばい（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同▲5.8%）。
- ・ 海外設備投資比率^注は、28.1%、前年度と比べ▲1.3%ポイント低下（19図）。
- ・ 設備投資額を業種別にみると、繊維（前年度比+75.9%）、電気機械（同+20.7%）、食料品（+同19.3%）などが増加（20図）。
- ・ 地域別にみると、北米（前年度比+17.9%）が増加し、アジア（同▲8.5%）、欧州（同▲13.0%）が減少。アジアでは、中国が増加し、ASEAN4、NIEs3が減少（21図、22図）。

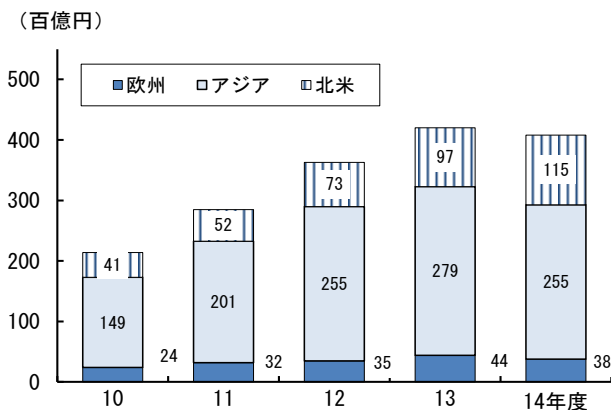
19図 現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



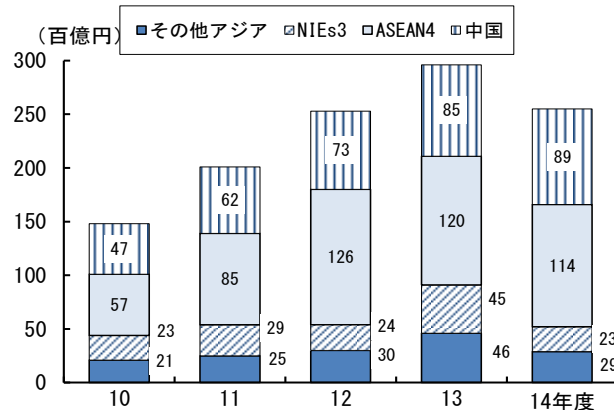
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



注. 海外設備投資比率（製造業）＝ 現地法人設備投資額（製造業）／（現地法人設備投資額（製造業）

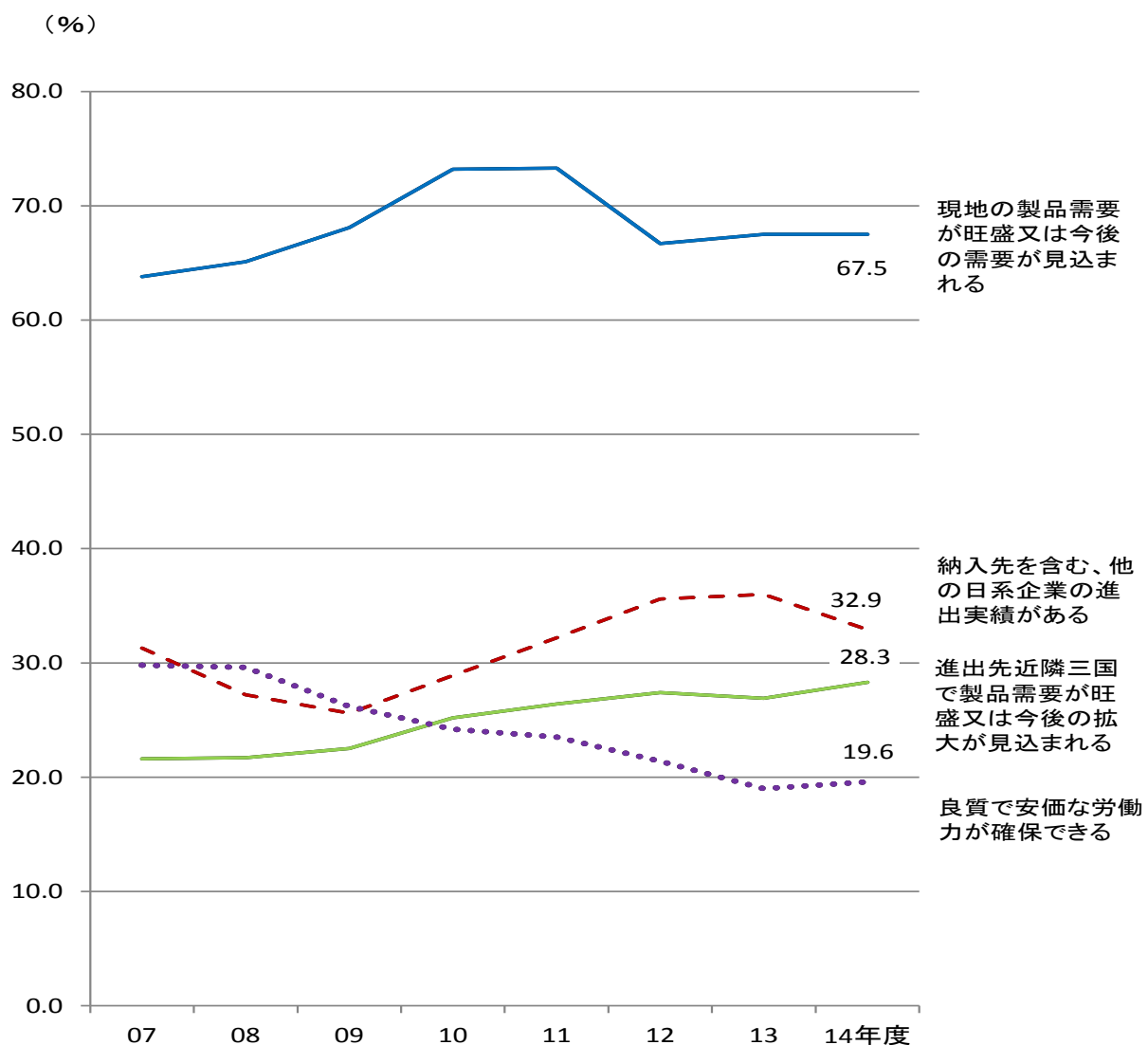
＋ 国内法人設備投資額（製造業））×100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

12. 投資決定のポイントについて

- ・2014年度の投資を決定した際のポイントは、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が7割弱と最も高い。これに続き、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」、「良質で安価な労働力が確保できる。」となっている（23図）。
- ・この上位4位の要因を時系列でみると、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」の割合は減少した。今後の需要拡大については、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」ほぼ横ばい、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」の割合は増加した。「良質で安価な労働力が確保できる。」を投資の決定ポイントとする割合は、引き続き低くなってきている（23図）。

23図 投資決定のポイントの上位4項目の時系列比較



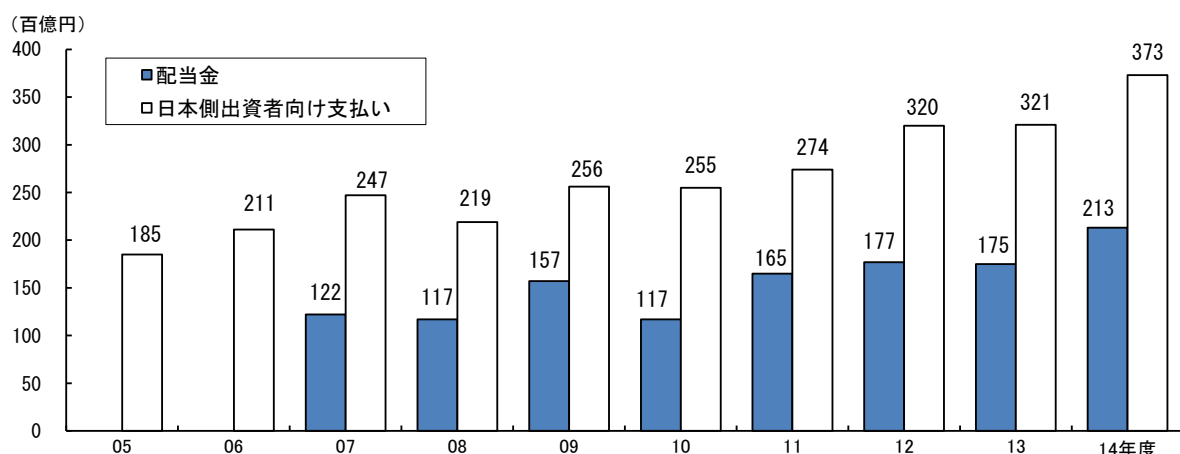
調査の内容：

- ・ 調査の対象は本社企業
- ・ 2014年度に新規投資、または追加投資を行った企業に対して、投資を決定した際のポイントについて、該当する項目を3項目まで選んだものを集計したもの。
- ・ 構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

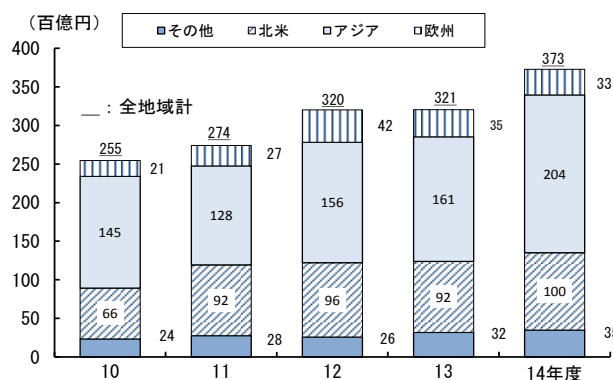
13. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況

- ・2014年度の現地法人からの日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、3.7兆円、前年度比+16.3%の増加。（24図）。
- ・現地法人からの日本側出資者向け支払いを地域別にみると、アジア（前年度比+26.7%）、北米（同+9.0%）で増加、欧州（同▲5.8%）は減少。アジアでは、NIEs3、中国、ASEAN4が増加。（25図、26図）。
- ・主要業種別でみると、電気機械（前年度比+34.5%）、卸売業（同+34.3%）、化学（同+24.5%）、輸送機械（同+13.3%）、情報通信機械（同+10.8%）といずれも増加した（27図）。

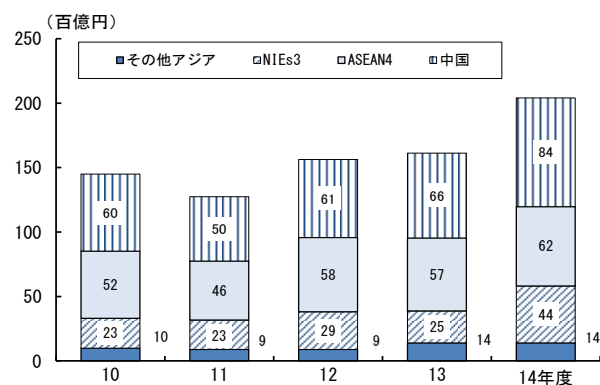
24図 現地法人の日本側出資者向け支払い推移（全産業）



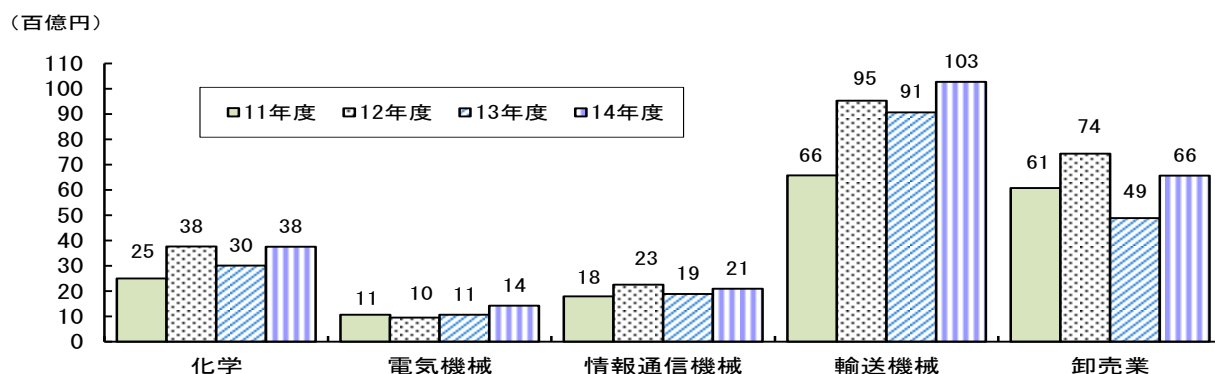
25図 現地法人の日本側出資者向け支払い（地域別）



26図 現地法人の日本側出資者向け支払い（アジア）



27図 現地法人の日本側出資者向け支払い（主要業種別）

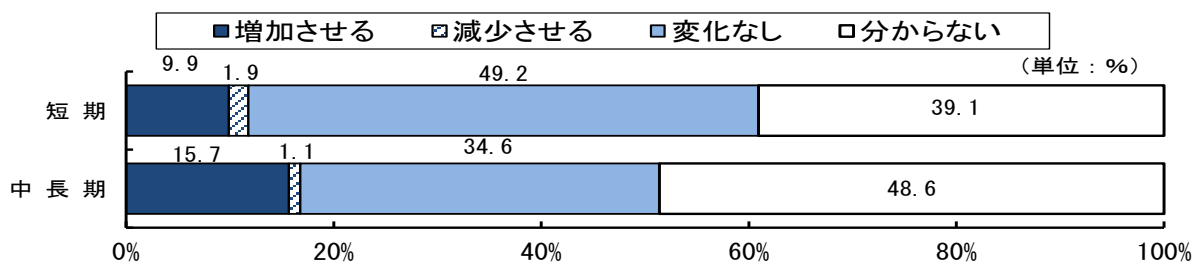


注. 24図中、配当金の06年度の数値は調査していない。

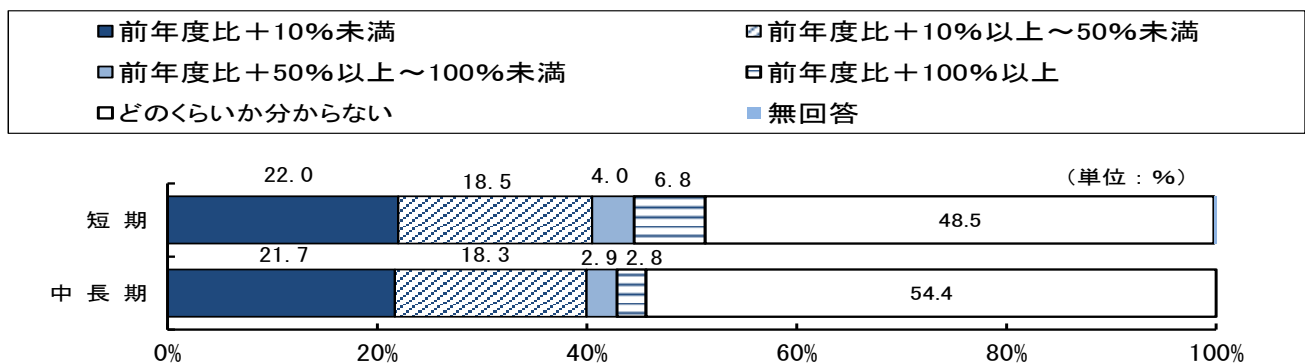
14. 現地法人からの配当金について

- ・現地法人からの配当金については、短期（今後1～2年）には49%の企業が「変化なし」、10%の企業が「増加させる」と回答。このうち増加させる意向の企業のうち22%は前年度比10%未満の増加、19%は前年度比10%以上50%未満の増加と回答（28図、29図）。
- ・中長期でみると、35%の企業が「変化なし」、16%の企業が「増加させる」と回答。増加させる意向の企業のうち22%は、前年度比10%未満の増加と回答した（28図、29図）。
- ・現地法人からの配当金の用途としては、短期・中長期とも「分からない」と回答した企業が最も多く、「研究開発・設備投資」と回答した企業が、短期で20%、中長期で22%となっている（30図）。

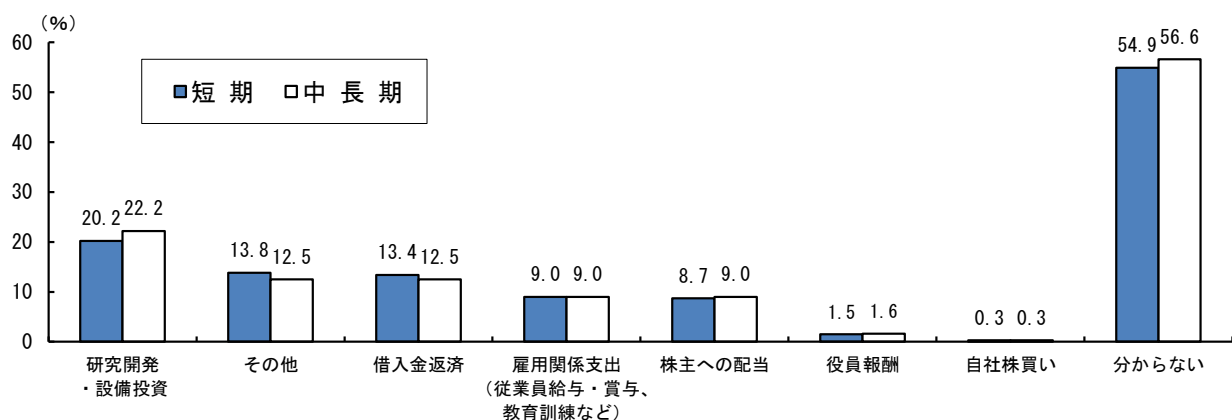
28図 現地法人からの配当金について



29図 増加の割合（「増加させる」と回答した企業）



30図 現地法人からの配当金の用途（複数回答可）



調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・現地法人から本社企業への配当金について、今後の方針として、増やすかどうか、どのような用途に使う方針かを、短期（今後1～2年）、中長期（今後3～5年）に分けて、該当する項目を選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率